

東燃ゼネラル石油株式会社

2014年12月期第1四半期決算概要

2014年5月15日

取引の記載・見通しに関する注意事項

この資料に記載されている当社および当社グループ各社の事業に関わる計画、見通しについては、本資料作成時における当社の見通しに基づき記載しておりますが、日本および世界経済の動向、原油および製品価格、円ドルの為替レート、需給の変動に大きく左右される業界の競争状況などにより影響を受けます。これらの影響により、実際の業績は本資料で記載した見通しとは大きく異なる可能性があることにご留意ください。



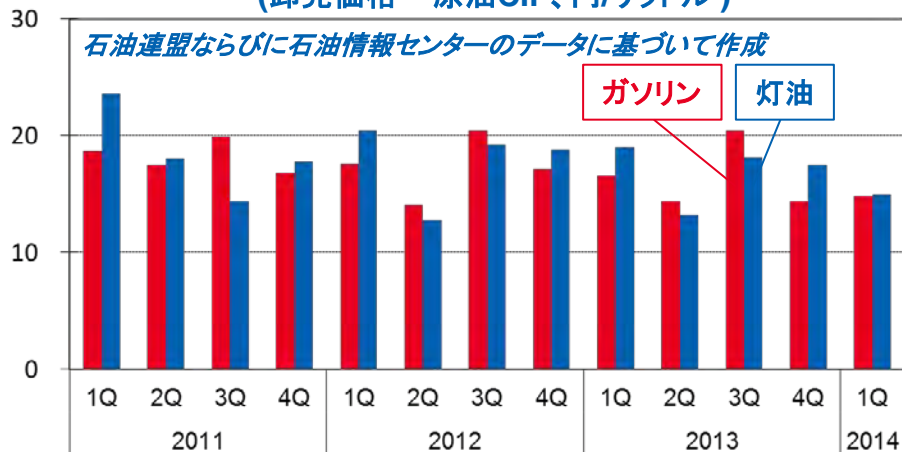
東燃ゼネラル石油株式会社

2014年1-3月期のハイライト

- 最適な製造設備構成を3月末までに実現
 - 当社常圧蒸留装置2基を計画通り廃棄すると共に極東石油工業合同会社(KPI)の常圧蒸留装置の公称能力を日量23千バレル削減し日量152千バレルに
 - H-Oil(残油水素化分解装置)の処理能力を日量34.5千バレルに増強完了
 - 3月初旬の川崎での同装置火災による工期と利益への影響は限定的
- コンビナート内連携の強化を継続
 - 川崎地区における東亜石油株式会社との原料融通最適化を拡大
 - 千葉地区におけるコスモ石油株式会社との共同事業については継続して協議
 - 原料融通最適化と石油製品輸出の共同運航は先行して実施
- MOCマーケティング株式会社(MOCM)との統合は順調に進展
 - 会計上はMOCMとKPIを3月末に連結子会社化
 - のれんは105億円、20年間で均等償却
 - 供給部門に続き販売部門の統合を加速
- 低迷する国内石油製品マージンを考慮し、設備稼働率を83%に抑制
 - 国内販売数量は前年同期比5%減
- オレフィン類のマージンは好調に推移、芳香族類の販売数量は過去最高記録を更新

2014年1-3月期の事業環境

国内石油製品マージンの推移 (卸売価格 - 原油CIF、円/リットル)



石油化学品の対ナフサ スプレッド



石油事業

- 原油価格は上昇し、厳しい競争下で製品マージンは圧縮

	vs. 1Q13
原油CIF価格(円/リットル)	+11.4%
ガソリン価格(円/リットル)	+7.0%

- 1-3月期の国内主要石油製品需要: -0.7%
 - ガソリン・軽油は増税前の仮需により+1.2%
 - C重油は電力向け需要減少により-9.3%
- C重油輸出マージンは悪化するも、中間留分輸出マージンは国内マージンを上回る

石油化学事業

- アジア地域での定期修理により需給が引き締まり、エチレンのマージンは良好に推移
- 芳香族類のマージンは下落傾向
 - ポリエステル/PTAの弱含みの需要に加え、パラキシレンの新規製造設備の増設

2014年1-3月期決算概要

- 営業利益はマイナス136億円、前年同期比563億円減
 - 前年同期にあった在庫評価益が今期はなかったことによる257億円の減益
 - 石油化学事業は前年同様に好調であったものの(3億円増益)、石油事業は不振(309億円減益)
- 営業外損益マイナス7億円は主に支払利息によるもの、特別損益マイナス13億円は主に1990年代後半の防衛庁発注の石油製品入札に関する訴訟の和解金によるもの

億円	'13 1-3月期	'14 1-3月期	増減
売上高	7,976	8,214	238
営業利益	427	-136	-563
経常利益	415	-143	-558
特別損益	-1	-13	-12
当期純利益	252	-107	-359

(営業利益の内訳)

在庫評価損益	257	1	-257
のれん償却	-42	-42	-
調整後営業利益	212	-94	-306
石油事業	136	-173	-309
石油化学事業	76	78	3

2014年1-3月期営業利益増減の要因分析

石油事業

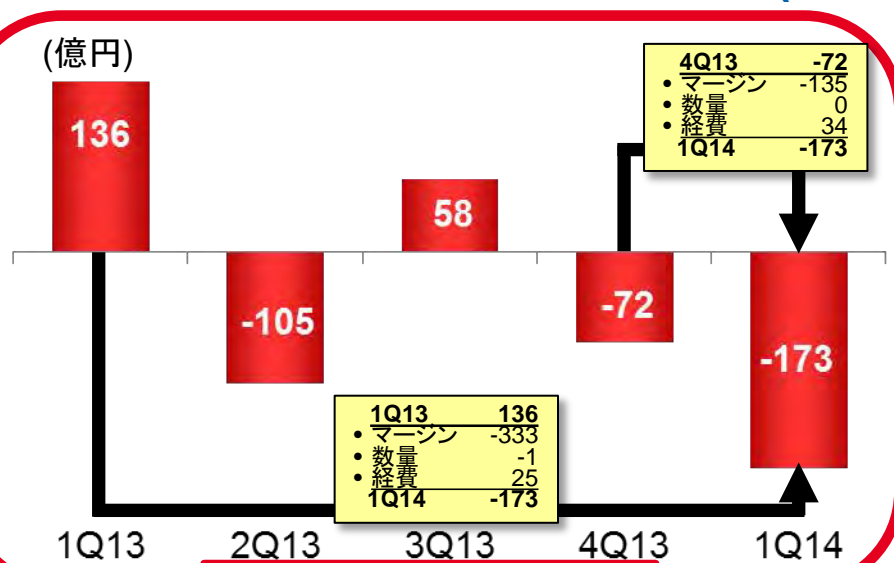
- 前年1-3月期および10-12月期に比べ、低迷する国内マージン並びにH-Oilの修繕による停止を経費削減で一部相殺
- 中間留分輸出マージンの国内に対する優位性は縮小し、C重油輸出に伴う損失は拡大

石油化学事業

- 好調なオレフィン類(主にエチレン)マージンと経費削減を、低調なパラキシレンマージンが相殺

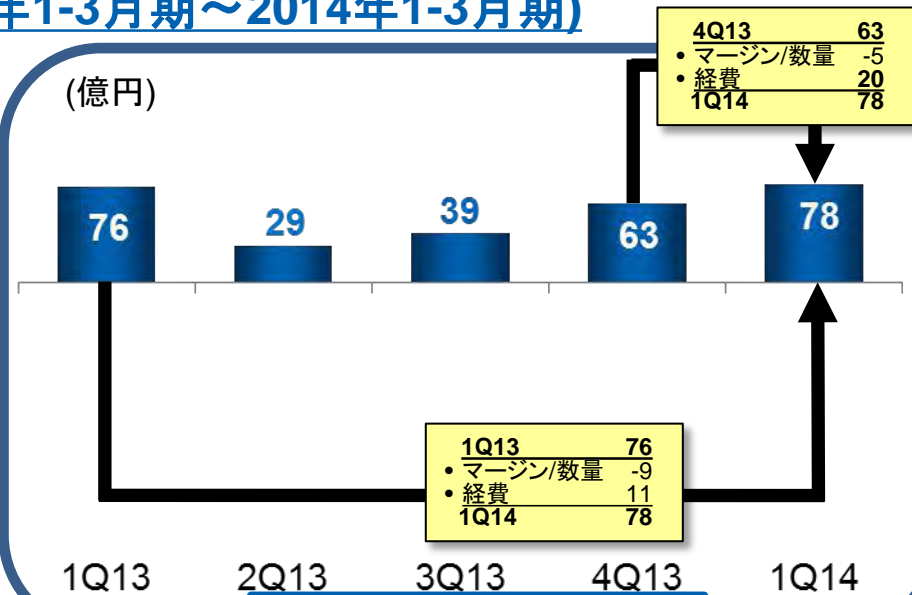
調整後営業利益の四半期比較 (2013年1-3月期～2014年1-3月期)

(億円)



石油事業

(億円)



石油化学事業

販売数量

製品	'13 1-3月期	'14 1-3月期	増減	増減
石油製品 (千KL)				国内全体
ガソリン	2,619	2,281	-12.9%	1.4%
灯油	1,059	779	-26.5%	-1.5%
軽油	827	816	-1.3%	4.0%
A重油	436	383	-12.2%	0.2%
C重油	508	533	4.8%	-9.3%
LPG・ジェット・他	874	1,056	20.8%	
国内販売合計 *1	6,324	5,847	-7.5%	
輸出	1,355	1,438	6.1%	
石油製品	7,678	7,284	-5.1%	
石油化学製品 (千トン)				
オレフィン類その他	397	414	4.5%	
芳香族類	180	213	18.3%	
特殊化学品	61	62	1.1%	
石油化学製品	638	690	+8.1%	
設備稼働率 *2 (常圧蒸留装置ベース)	92%	83%	-9%	国内全体 2%

□ 国内全体の原油処理量は前年同期と同程度に対し、当社常圧蒸留装置の稼働率は9%減少

- 国内不採算販売を削減
- C重油については不採算な輸出を削減すべく国内向けを増販
- ガソリンと中間留分の輸出は前年同期を上回る

□ 芳香族類の四半期販売数量の記録を更新

- 49千KLをガソリンから石油化学製品へシフト

*1 保稅品販売は国内販売数量に含む

*2 廃棄済の常圧蒸留装置2基を除く東燃ゼネラル石油3工場の稼働率

2014年連結業績予想

- 2014年通期の営業利益予想は230億円、2月発表時より120億円減少
 - 石油事業 : 1-3月期の実績を反映し130億円減の270億円に
 - 石油化学事業 : 通期で10億円の上方修正、下期はパラキシレンのマージン低迷により損益ゼロと想定
- 1株当たり38円の配当予想は変更なし

(億円)	'14 1-3月 実績	業績予想(今回発表)		2月発表比増減	
		1-6月期	'14通期	1-6月期	'14通期
売上高	8,214	17,000	37,000	-1,000	-2,000
営業利益	-136	0	230	-70	-120
経常利益	-143	-10	210	-70	-130
特別損益	-13	-10	-10	-10	-10
当期純利益	-107	-40	70	-50	-80
(営業利益の内訳)					
在庫評価損益	1	0	0	-	-
のれん償却	-42	-85	-170	-	-
調整後営業利益	-94	85	400	-65	-120
石油事業	-173	-45	270	-125	-130
石油化学事業	78	130	130	60	10

注) 2014年3月のドバイ原油価格(104ドル/バレル)および為替レート(102円/ドル)が2014年末まで継続する前提で算出

キャッシュ・フロー、D/Eレシオ

- 2014年1-3月期のネット借入は2013年末比1,540億円増加

	億円
フリー・キャッシュ・フロー(マイナス)	750
配当金の支払い	60
MOCM/KPI 連結による借入増	730
合計	1,540

- 1-3月期も資金調達の多様化を継続

- 普通社債発行(350億円)
- 銀行からの長期借入(300億円)
 - うち100億円は日本政策投資銀行の健康経営格付融資を活用

- D/Eレシオは2014年3月末の1.7から2014年末には1.4に改善の見込み

- 揮発油税等の支払タイミングによる影響は年末には解消
- 新規取得事業の運転資金を最適化

*1 のれん償却を含む

*2 営業活動および投資活動によるキャッシュ・フローの合計

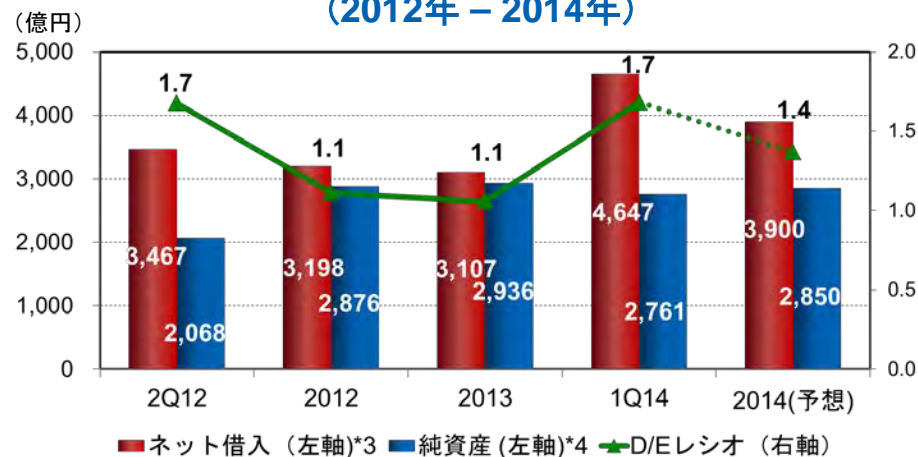
*3 借入金から現金および現金等価物を差し引いて算出

*4 純資産から少数株主持分および新株予約権を差し引いて算出

2014年 1-3月期 キャッシュ・フロー (億円)

税引前純利益	-156
減価償却費*1 / (固定資産の取得)	51
在庫(増加)/減少	162
法人税の支払など	-137
調整後フリー・キャッシュ・フロー	-80
MOCM取得	-255
揮発油税等の支払タイミングによる影響	-417
フリー・キャッシュ・フロー*2	-752

期末のネット借入、純資産およびD/Eレシオ (2012年 - 2014年)



補足資料

2014年連結業績予想の前提と感応度

□ 今回の業績予想の前提

主な項目	単位	前提	注記
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	104	2014年3月平均
為替レート	円/米ドル	102	2014年3月平均

上記前提は、売上高および在庫評価損益の計算に使用

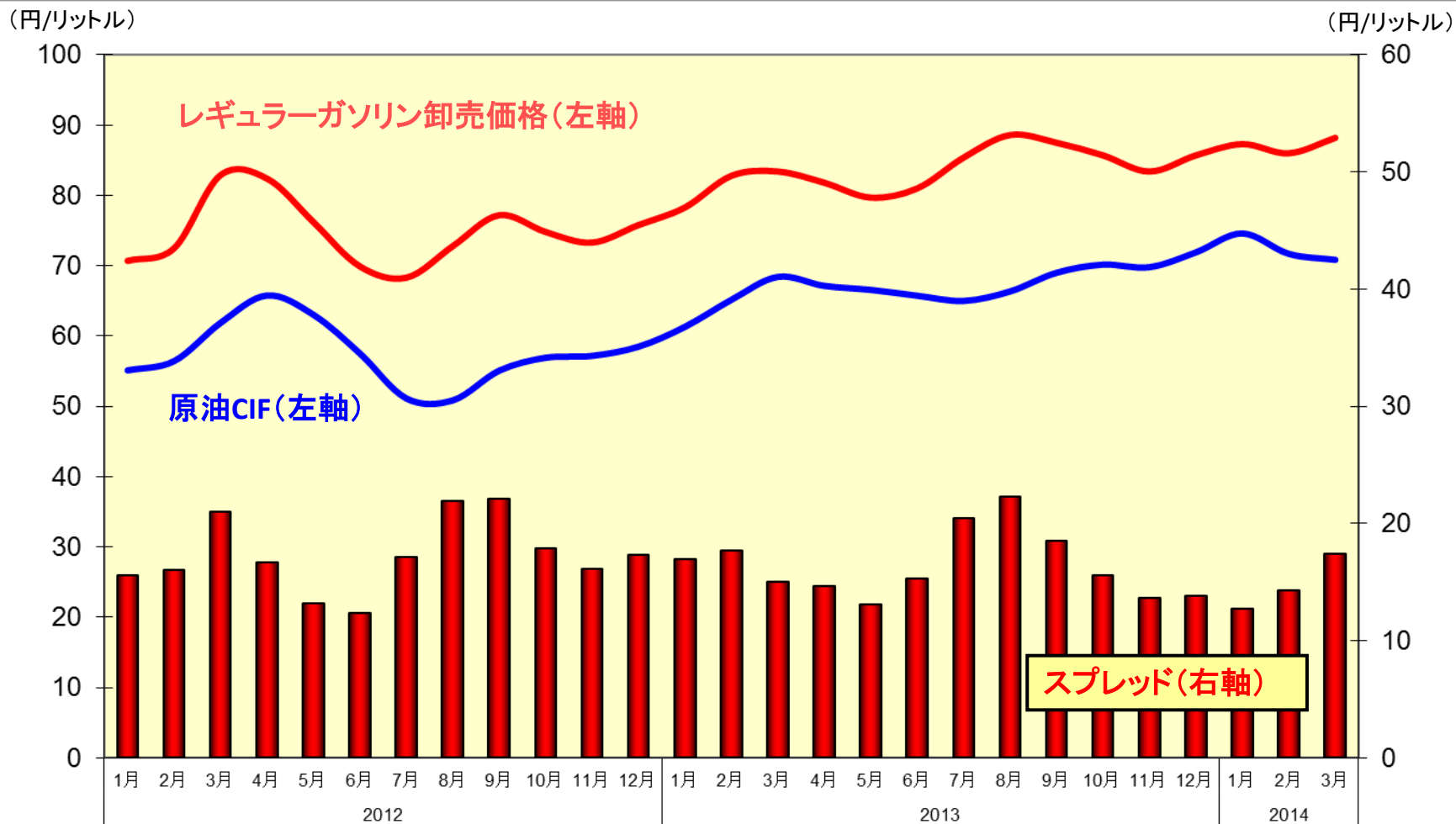
□ 前提の変化に伴う利益への影響額(年間換算)

主な項目	単位	上昇幅	年間換算影響額(億円) 営業利益*1
ドバイ原油価格(FOB)	米ドル/バレル	10	250*1
為替レート	円/米ドル	10	- 260*1
石油精製マージン	円/リットル	1	370*2

*1 在庫評価損益の影響のみ。原油価格変動のタイミングや在庫数量によっては異なる結果となりうる

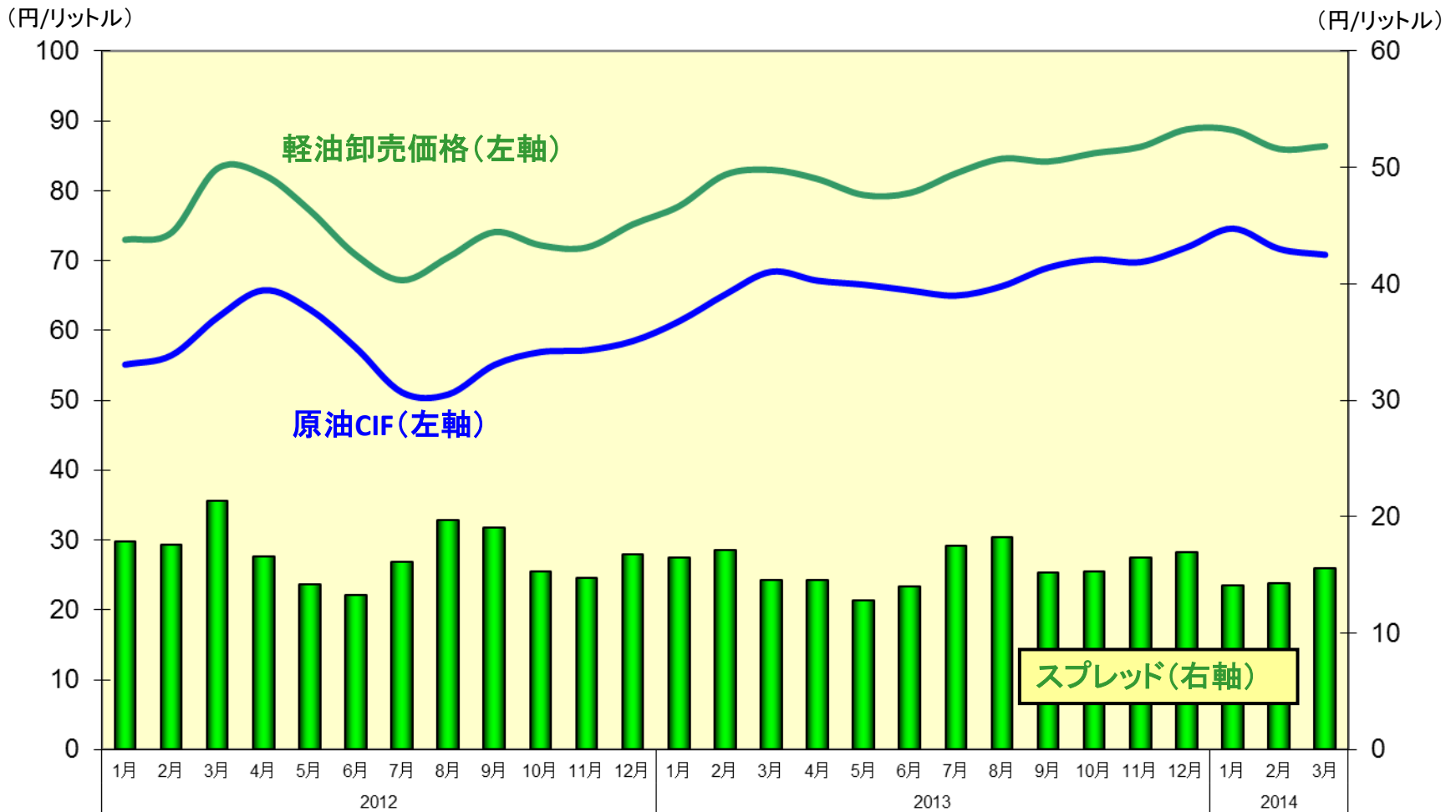
*2 営業利益への年間影響額は10億円単位の概算であり、販売数量の増減によっては異なる結果となりうる

価格スプレッド (ガソリン卸売価格－原油CIF)



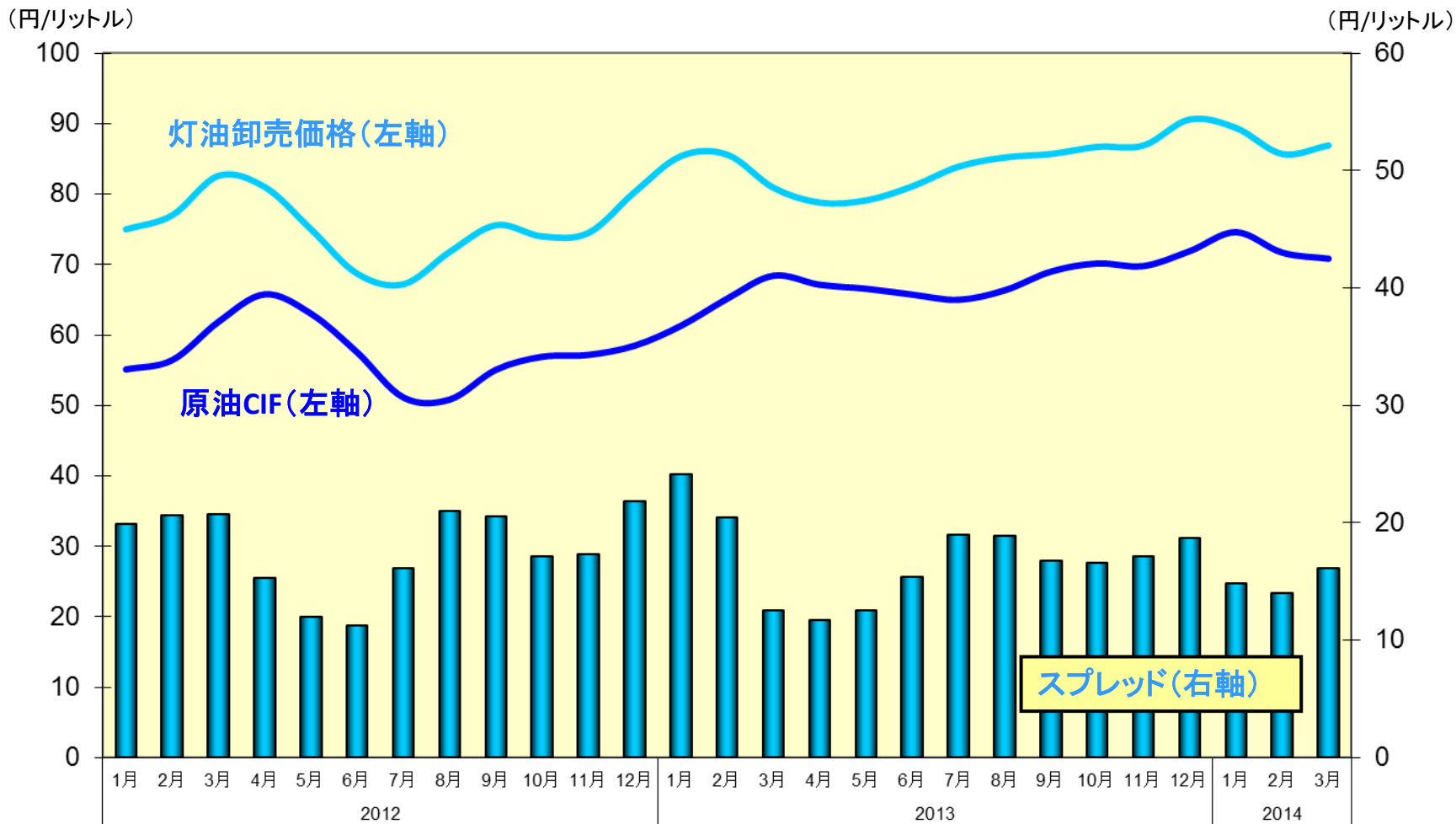
注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド（軽油卸売価格－原油CIF）



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

価格スプレッド (灯油卸売価格－原油CIF)



注: 石油連盟ならびに石油情報センターのデータに基づいて作成

営業利益内訳 (2012年 – 2014年1-3月期)

2014年

(単位: 億円)

営業利益内訳	'14 1-3月期	'14 4-6月期	'14 7-9月期	'14 10-12月期	'14 通期	'14 1-6月期	'14 1-9月期
石油部門 (実質)	-173						
石油化学部門 (実質)	78						
在庫評価損益	1						
のれん償却	-42						
総合計	-136						

2013年

営業利益内訳	'13 1-3月期	'13 4-6月期	'13 7-9月期	'13 10-12月期	'13 通期	'13 1-6月期	'13 1-9月期
石油部門 (実質)	136	-105	58	-72	17	31	89
石油化学部門 (実質)	76	29	39	63	206	105	143
在庫評価損益	257	1	132	79	470	259	390
のれん償却	-42	-42	-42	-42	-169	-85	-127
総合計	427	-118	186	28	523	309	495

2012年

営業利益内訳	'12 1-3月期	'12 4-6月期	'12 7-9月期	'12 10-12月期	'12 通期	'12 1-6月期	'12 1-9月期
石油部門 (実質)	91	-130	208	147	315	-40	168
石油化学部門 (実質)	21	-35	8	4	-1	-14	-6
在庫評価損益	192	-283	40	95	44	-91	-51
のれん償却	-	-	-42	-42	-85	-	-42
総合計	304	-448	213	204	273	-144	69